

物価上昇を考える

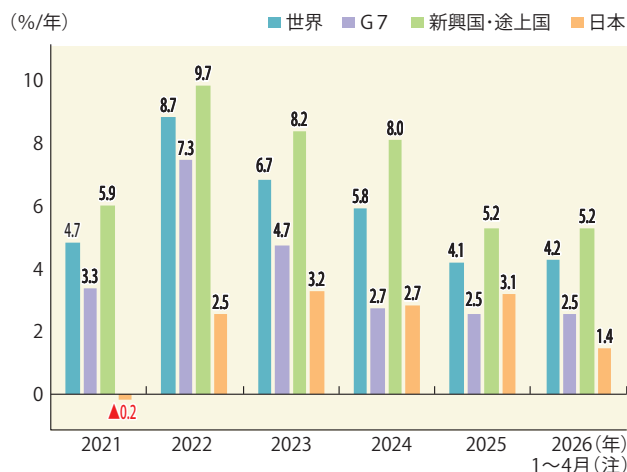
調査研究部 総括研究員 倉嶋 英二

1 はじめに

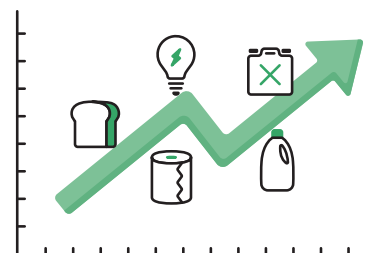
今年に入り、統計上は物価上昇が落ち着きをみせている。本稿執筆時点で直近となる2026年6月における消費者物価上昇率は対前年同月比+1.7%、変動が大きい生鮮食品とエネルギーを除く「コアコア指数」でも同+1.7%となり、政府・日銀が掲げる物価安定の目標値「2%」を下回る水準となっている。これはG7平均を下回る水準であり、過去5年間の平均上昇率も最も低くなっている（図表1）。中東情勢の緊迫化による物価への影響が今後具体的に表れてくるとしても、現時点における日本の物価は比較的安定していると考えられることもできる。

しかし一方で、国内における「物価上昇感」は強く、日銀「生活意識に関するアンケート調査」において、回答者が1年前との比較で実感する物価上昇率の平均（以下「体感物価」）は、実際の

図表1 各国の消費者物価指数（CPI）増減率



(出典) IMF「World Economic Outlook Databases」、総務省「消費者物価指数」
(注) 予測値を含む

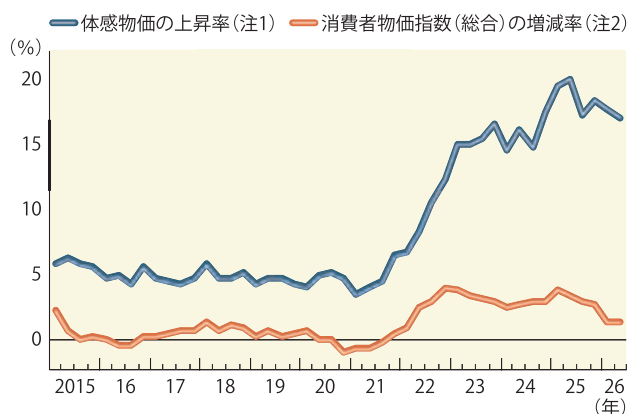


物価上昇率を大きく上回る水準で推移しており、近年両者の乖離が拡大している（図表2）。

加えて、政府による物価上昇対策が複数講じられるとともに、時限的な「食料品の消費税実質ゼロ%」について議論・検討が行われ、物価上昇への対応は重要課題として国内で共通の認識となっている。

- こうした状況を踏まえながら、本稿において
- ①消費者の体感物価上昇率が実際の物価上昇率と乖離している理由は何か
 - ②近年の物価上昇がどのような動きをしてきたか
 - ③物価上昇を引き起こした要因は何か
 - ④物価の上昇に伴って消費行動はどのように変化しているか
 - ⑤物価上昇が、こういった層に対して、どの程度ダメージを与えているか
 - ⑥その解決策として有効な方法は何か
- といった視点から、2020年～2025年の消費者物価上昇を対象に若干の考察を行ってみた。

図表2 体感物価上昇率と消費者物価指数増減率



(出典) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」、総務省「消費者物価指数」
(注1) 「生活意識に関するアンケート調査」における体感物価上昇率は、極端な値を排除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した値を用いている
(注2) 消費者物価指数は対前年同月比上昇率、最新数値は4・5月の平均値を用いた

2

何故に「体感物価」が高まっているか？
…カテゴリー別の物価の動き

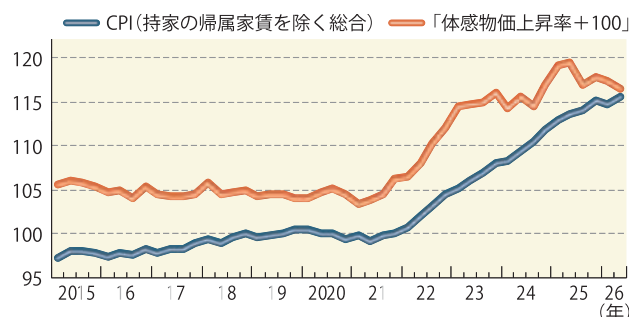
前述のとおり、実際の物価上昇率に対して体感物価上昇率ははるかに高い水準で推移しているが、その要因として次のようなことが考えられる。

第一に考えられるのは、2022年以降の物価上昇がいわゆる「失われた30年」において経験したことの無いような水準とスピードを伴って進んでいることである（図表3）。バブル崩壊後は、消費税増税などの例外的な場合を除いて物価の上昇はほとんどなく、2020年以降が突出した動きとなっている。過去30年間で培われた「物価は上がらない」という心理的バイアスが、実際の物価上昇率以上に体感物価を押し上げている可能性がある。

図表3 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の長期推移



図表4 消費者物価指数と体感物価の水準比較



(注) 本稿では物価全体をみる際の指標として、特にことわりのない限り、生活者の実感により近いと考えられる「持家の帰属家賃を除く総合」を使用する

第二に、2020年以降の体感物価上昇率が、対前年の物価変動というよりも物価水準そのものに近い動きをしていることから（図表4）、生活者は毎年の物価上昇率ではなく、物価が急上昇する2022年以前との比較で現在の物価上昇を捉えている可能性も考えられる。

第三に、購入する個別の「モノ」や「サービス」の価格変動が体感物価上昇に影響を及ぼしている可能性も指摘できる。

このような考えのもと、消費者物価指数が大きく変動した過去5年間の水準変化を、支出項目カテゴリー別にみてもみることにした。

(1) 支出項目大分類カテゴリーの価格変動

大幅な物価上昇が始まった2022年以降を含む5年間に、物価が大きく変動した項目は、大分類ベースで①食料、②家具・家事用品、③光熱・水道、④教養・娯楽、⑤住居となっている。

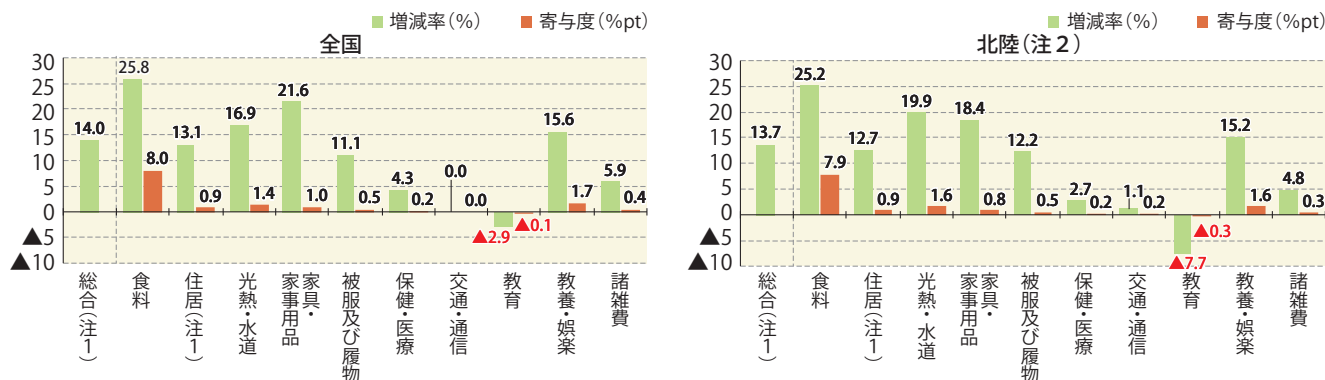
これらの支出項目が物価全体^(注)をどの程度押し上げたか（寄与度）をみていくと、①食料（8.0パーセント・ポイント（以下「%pt」））、②教養・娯楽（1.7%pt）、③光熱・水道（1.4%pt）、④家具・家事用品（1.0%pt）、⑤住居（持家の帰属家賃を除く）（0.9%pt）となっている。食料が全体の物価上昇（14.0%）に対して約6割の貢献、教養・娯楽、光熱・水道がそれぞれ約1割、家具・家事用品、住居関連がそれぞれ1割弱の貢献となっており、これらのカテゴリーに属する品目の価格上昇が物価全体を押し上げている（図表5）。

北陸においては全般的な傾向に全国と大きな違いがないものの、光熱・水道、被服・履物、保健・医療、教育の分野で全国の物価上昇と水準に差異がみられる（図表5）。

(2) 支出項目中分類カテゴリーの価格変動

各カテゴリー内での特徴的な動きは以下に示すとおりである（図表6）。

図表5 大分類項目の2020年～2025年における増減率および物価変動に対する寄与度

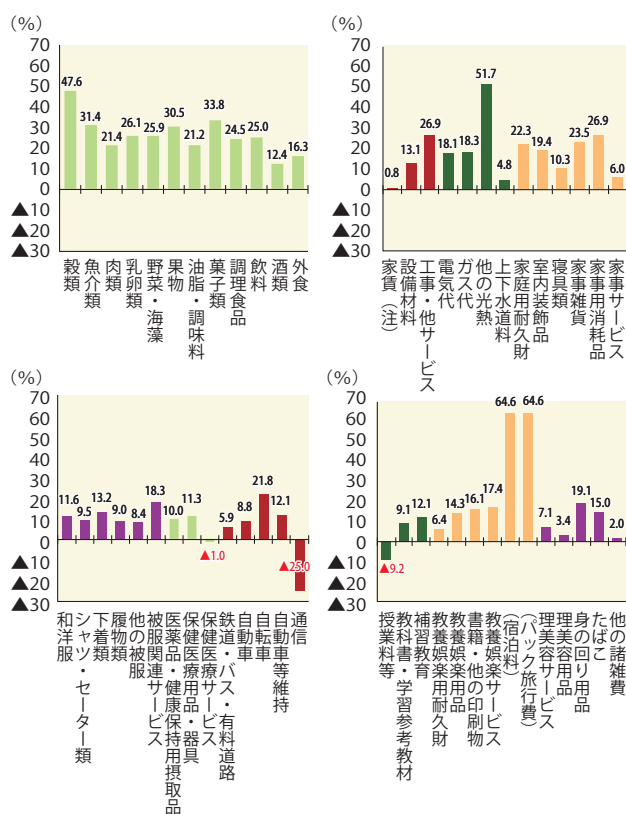


(出典) 総務省「消費者物価指数」

(注1) 「持家の帰属家賃を除く総合」および「持家の帰属家賃を除く住居」

(注2) 「北陸」には新潟県が含まれる

図表6 中分類項目の2020年～2025年における増減率



(出典) 総務省「消費者物価指数」

(注) 持家の帰属家賃を除く家賃

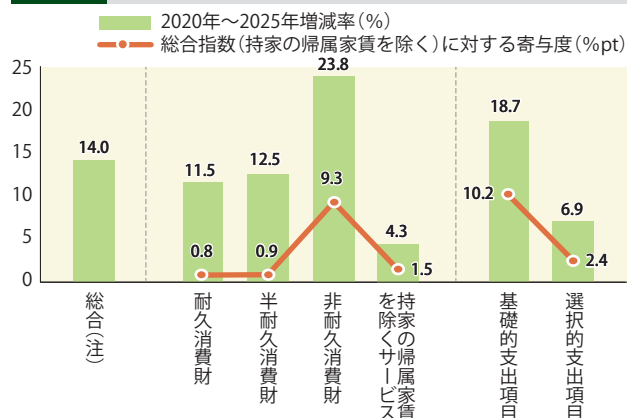
- 食料に属するカテゴリーは、酒類および外食を除き2割を超える上昇となった。
- 住居は、維持補修に係る資材の費用が13.1%増、工事費や火災保険料が26.9%増となった。
- 光熱・水道は、政府による支援策もあり、電気代、ガス代がともに18%程度の上昇、支援策対象外の「他の光熱」（灯油代を含む）は5割を超える上昇となった。

- 家具・家事用品は、いわゆる白物家電のほか、家事雑貨（食器、タオルなどを含む）、家事用消耗品（ティッシュ、トイレットペーパー、洗剤、ポリ袋などを含む）が2割を超える上昇となった。
- 被服及び履物では、被服関連サービス（クリーニング代などを含む）が特に上昇した。
- 保健・医療は、医薬品・健康保持用摂取品、保健医療用品・器具が1割程度上昇したが、支出ウェイトの大きい保健医療サービス（診療代等）はやや下落した。
- 交通・通信では、支出ウェイトの大きい自動車等維持（ガソリン代を含む）が上昇し、一方で通信は携帯電話料金引き下げなどの政策要因によって下落した。
- 教育は、教科書・学習参考教材や補習教育（学習塾などを含む）が上昇する一方、高校就学支援の拡充により授業料は大幅に下落した。
- 教養・娯楽では、円安やインバウンド増を背景に宿泊、パック旅行費が大幅に上昇した。
- 諸雑費では、身の回り用品（時計、靴、傘など）および「たばこ」が上昇している。

個々の品目をみていくと、大まかな傾向として食料、光熱・水道、家事雑貨、クリーニング、身の回り用品など、日常使いや毎日の生活に近いところにある品目で比較物的価上昇率が大きくなっている（図表6）。

図表 7

財・サービスの区分、支出性質別の消費者物価指数上昇率および寄与度



(出典) 総務省「消費者物価指数」
(注) 持家の帰属家賃を除く総合

また、5年間の物価上昇率を財・サービスの種類別にみると、食料や家庭用の消耗品、医療関連品目などの「非耐久消費財」に分類される品目で物価上昇率が特に大きく、これらが5年間で物価全体を1割程度押し上げていることから、日常生活に近い部分で物価上昇が進んでいることがわかる（図表7）。

さらに、「基礎的支出項目」「選択的支出項目」の区分でみた場合でも、「基礎的支出項目」の方が高いなど、「非耐久消費財」「耐久消費財」と同様の傾向がみられたが（図表7）、他方において購入頻度や購入場所、支出額のウェイトと物価上昇率との間に明確な関係はみられなかった。

加えて、体感物価上昇率とCPIとの連動性を品目別にみていくと、CPIと食料、住居（帰属家賃を除く）、家具・家事用品、衣服、諸雑費（理美容、身の回り用品など）、およびこれらを含む統合カテゴリーである基礎的支出全体との間に強い相関がみられ、①日常生活と密接にかかわる分野で、②5年間の物価上昇率が特に大きくなっていることが体感物価上昇率に影響を及ぼしているといえるだろう。

3

何が物価を上昇させているか？ …物価上昇の要因を探る

近年の物価上昇は、世界的なインフレや円安に

伴う輸入物価の上昇、さらには人件費の上昇などコストアップによる側面が強いとされる。これを確認するため、産業連関表を用いて企業間取引の価格上昇が消費者物価に対してどの程度影響を及ぼしているかを推定してみた。

(1) 推定方法

推定の流れ、および推定に用いた統計資料は以下のとおりである。

- ①2020年全国産業連関表（188部門表）をもとに価格波及を計算するモデル式を構築
 - ②日銀「国内企業物価指数」（2020年基準）により、小類別または商品群ベースで企業間取引の価格変化を把握し、該当する産業部門（188部門）に格付・配分して価格上昇による他産業へのコスト波及分を推定
 - ③日銀「企業向けサービス価格指数」（2020年基準）により、小類別または商品群ベースで取引価格の変化を把握し、該当する産業部門（188部門）に格付・配分してサービス価格の変化による影響の部分を計測
 - ④日銀「輸入物価指数」（2020年基準）により、小類別または商品群ベースで価格変化を把握し、該当する産業部門（188部門）に格付・配分するとともに、契約通貨ベースによる指数増減と輸入物価指数増減の乖離分を円安による影響と捉えて、輸入物価の上昇および円安による影響の部分を計測
 - ⑤厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における2020年～2025年の業種別賃金総額の変化を「賃上げによる部分」とみなし、該当する産業部門（188部門）に格付・配分して賃上げ・人件費上昇による影響部分を計測
- ※輸入物価上昇および人件費上昇分は国内企業物価指数に反映されていると考え、上記のうち④、および⑤の一部は、②および③の内数として計測を行った。
- ⑥産業部門別の価格影響分をCPIの品目に応じて再配分し、コスト上昇に伴う消費者物価上昇の理論値を計測（推定）

(2) 推定結果

使用した推定モデルは、あくまでも2020年時点における産業部門間の投入構造にしたがって価格転嫁が行われた場合に、2020年～2025年における企業間の取引価格上昇が消費者ベースでの物価をどの程度上昇させるかという理論上の予測値をはじき出したものである。現実の物価上昇との整合性について必ずしも十分な検証がなされたものではないが、仮にコスト上昇分がそれぞれの取引段階において順次転嫁されていったとした場合、2020年～2025年における最終消費ベースでの物価上昇率は理論上18.3%となる（図表8）。

このうち人件費部分を除く中間投入コストの上昇による部分が15.7%pt（うち輸入物価を除く企業間取引価格上昇による影響の部分が11.0%pt、円安の影響を含む輸入物価上昇による影響の部分が4.7%pt、輸入価格上昇のうち円安による影響の部分が2.4%pt）分の物価押し上げ要因となり、賃上げ等「人」への分配増加による部分が2.6%ptの物価押し上げ要因となっている（図表9）。

それぞれのカテゴリー（大分類）をみていくと、おおむね次のような分類が可能であろう。

ア) 政策的要因による変動が大きいと考えられるもの

補助金の支給（光熱・水道、交通・通信のうち

自動車維持関連費用）や、政策的な要素（通信費における携帯電話料金の引き下げ、教育における公立高校授業料無償化、医療・保健における価格改定制度）によって理論上の物価上昇率を大きく下回る水準で価格が維持されているものが存在している。

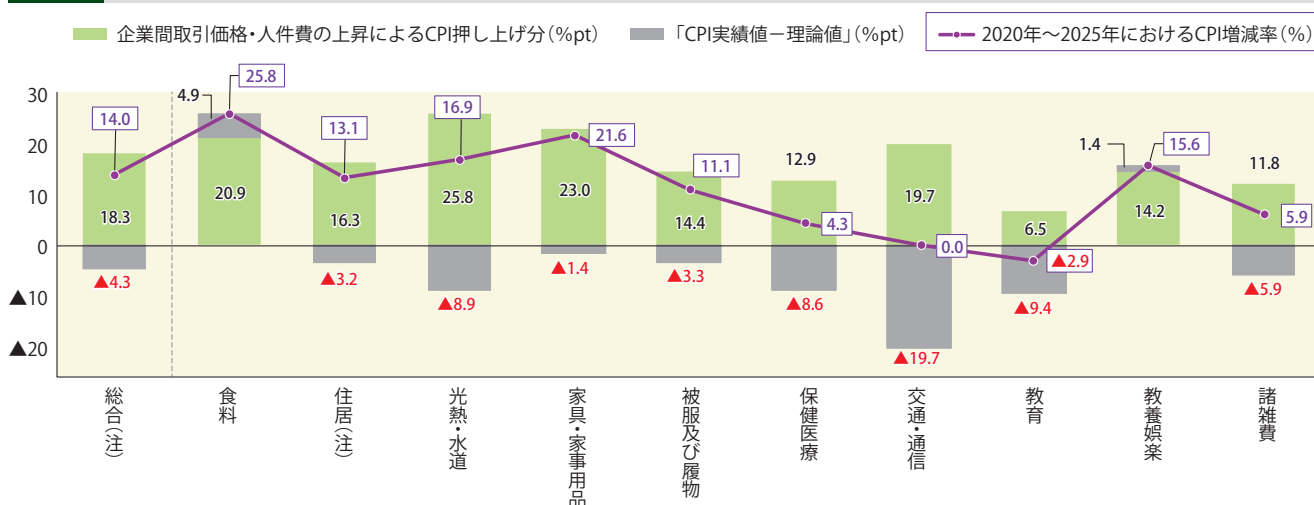
イ) 需給関係の変化による価格変動が比較的大きいと考えられるもの

例えば「令和のコメ騒動」でみられた収量減やインバウンドの大幅増など需給バランスが大きく変動したことによって、穀類を含む食料や、宿泊費を含む教養・娯楽は理論上の数値を上回る物価上昇となっている（図表8、9）。これらのものについては、コスト上昇（コスト・プッシュ）による部分も存在するが、需要増加（ディマンド・プル）の要素も併せ持つ。

ウ) コスト上昇の影響が大きいと考えられるもの

ア、イで示したものを除く多くのカテゴリーでは理論上の数値を下回る物価上昇率となっており、基本的にはコスト・プッシュによる上昇と考えられる（図表8、9）。そして、今回の推定はあくまでも一定の前提に基づいた試算の一つにすぎず、これによって説明できる部分に限界はあるが、いまだ多くのカテゴリーで物価上昇圧力が残っているとみられる。2026年上半期はガソリ

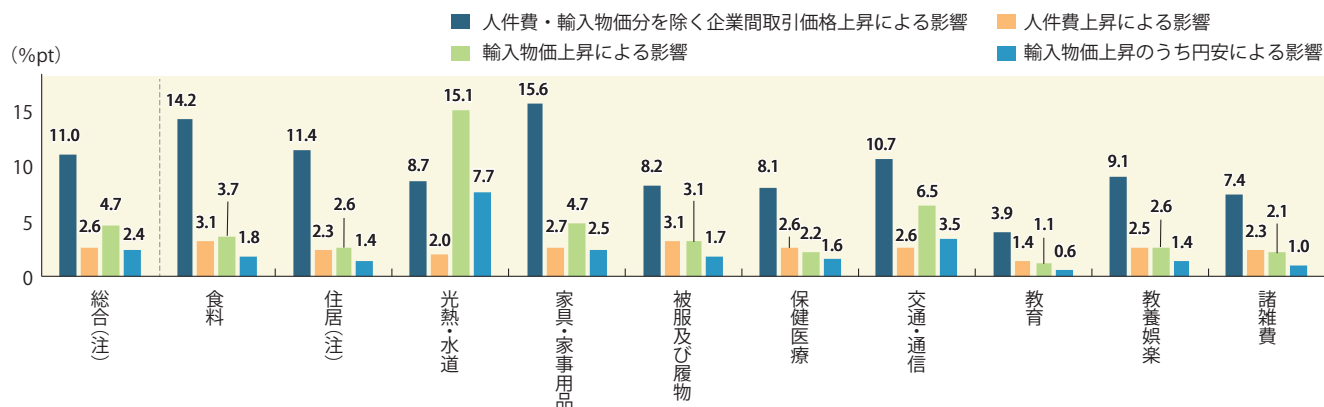
図表8 企業間取引価格・人件費上昇による消費者物価指数押し上げ分の推定値



（出典）総務省「令和2年（2020年）産業連関表」、「消費者物価指数」、日銀「国内企業物価指数」、「輸入物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに北陸経済研究所推定

（注）「持家の帰属家賃を除く総合」および「持家の帰属家賃を除く住居」

図表9 それぞれの要素別にみた消費者物価指数押し上げに対する影響



(出典) 総務省「令和2年(2020年)産業連関表」、「消費者物価指数」、日銀「国内企業物価指数」、「輸入物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに北陸経済研究所推定

(注) 「持家の帰属家賃を除く総合」および「持家の帰属家賃を除く住居」

ン暫定税率の廃止や高校の授業料無償化といった政策的な要素が下押し要因となって物価が比較的安定的に推移したが、前記のコスト増による物価上昇圧力とともに、今後は中東情勢緊迫化の影響も加わり、一定水準での物価上昇が続くだろう。

4

物価上昇によって消費行動は どう変化したか？

消費者物価指数が5年間で14%上昇したのに対し、世帯当たり消費支出(総世帯)の伸び率は11.3%にとどまっており、物価が上昇する中で消費支出総額を調整する「やりくり」の動きが発生しているとみられる。

この点について、各支出項目の実質支出額によってその状況を判定する考え方もあるが、その場合に、例えば政策的要因で価格が低下した項目などで実質支出額が増加することになり、過大に評価されてしまうという難点がある。そこで、まず名目支出総額に対する該当カテゴリーの増減寄与率が物価上昇に対する寄与率を上回るものについては、物価が上昇するなかで一定程度の支出水準維持が図られた支出項目と考えてみた。これに対し、名目支出額増減に対する寄与率が物価上昇に対する寄与率を下回ったものは「やりくり」の中で節約の対象となった項目と考え、それぞれの支出項目の名目支出額における構成比の変化に

よって物価が急激に上昇した前後での「やりくり」の状況をみてみた。

なお、ここまでの分析において比較の起点としてきた2020年は、コロナ禍における外出抑制、巣ごもり消費など特異な年であったため、それら特殊要因による影響を排除する観点から、ここでは、若干変則的ではあるが2019年と2025年の2時点で比較を行った。

また、家計調査は地方調査対象世帯が極めて少なく、サンプル特性による振れが大きくなるという特徴を有している。北陸各県の県庁所在地におけるデータを用いた場合は、この問題による影響が強く出てしまうため、サンプル特性による影響をより小さくするという観点から、この章では県庁所在地以外のデータをも含む家計調査の「北陸」(新潟県を含む数値)区分で2019～2025年の比較を行った。

(1) 全国の変化

家計調査における2019年～2025年の支出変化からは、概ね次のような「やりくり」の傾向がみえてくる。

ア) まずは「裁量的支出」が節約の対象

支出構成比が大きく減少したのは「こづかい(使途不明)」、「交際費」といった裁量的支出ともいえるべきもので、この部分が真っ先に節約の対象となった。このほか衣料品関連の支出や仕送り金も

節約の対象となった（図表10）。

イ)「交通・通信」、「教育」は『他律的』に節約

携帯電話料金の引き下げや高校就学支援の拡充により、交通・通信、教育の支出ウェイトも低下している。ただし、これは「やりくり」というよりも政策の恩恵による支出減少というべきものであろう。

ウ)「日常生活直結」は支出水準維持

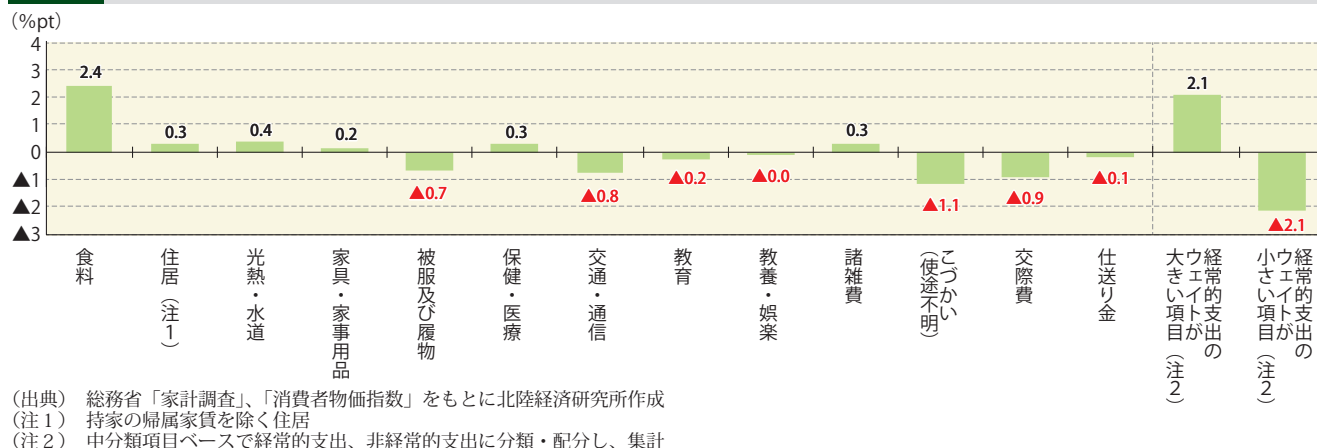
上記の各項目に対し、比較的大きく増加したものは食料、光熱・水道、保健・医療となっている（図表10）。

これらの支出については日常生活に不可欠で節約が難しいという性質を有しており、例えば主食である穀類は令和のコメ騒動でみられたように価

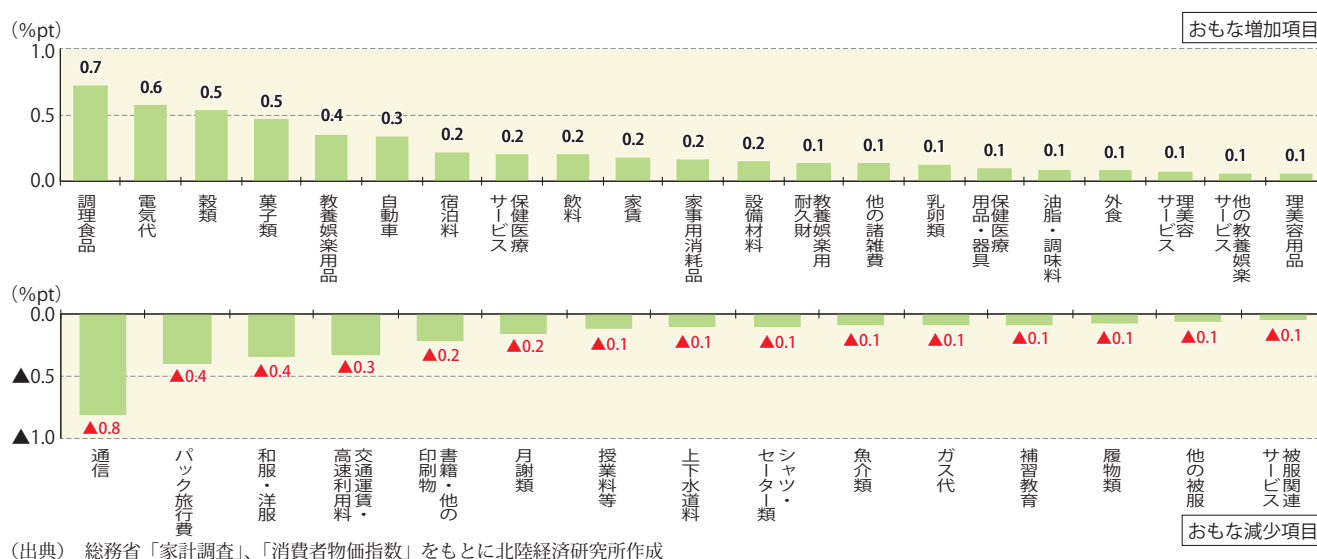
格が高騰する状況下でも必要不可欠な支出として「やりくり」の中である程度の水準維持が図られている。食料品でも、なかには菓子類など選択的ともいえる品目で支出ウェイトが増加したものもあるが、そうした例外的なものを除き、例えば冷凍調理食品など保存可能な食品の購入や、より低価格な商品の選択を通じて全体として「やりくり」している状況がうかがえる。

一方で、保健・医療は物価上昇率がそれほど高くない中で名目支出額が増加している。保健医療サービス（診療費を含む）のほか保健医療用品・器具の支出ウェイトが増加しており、物価上昇以外にコロナ禍を通じたマスク着用の浸透なども影響していると考えられる（図表11）。

図表10 大分類カテゴリー別にみた2019年～2025年の支出構成変化



図表11 中分類カテゴリー別にみた2019年～2025年の支出構成変化



このほか家具・家事用品、諸雑費も増加しており、ここでも価格高騰を背景とする宿泊支出の増加など選択的支出における特異な例はみられるが、基本的には家庭用消耗品や理美容といったそれぞれの項目内における日常生活に不可欠な品目の支出額ウェイトの上昇が、大分類カテゴリー全体の支出額ウェイトを押し上げている（図表11）。

全体として日常生活に直結した「経常的な支出」に属する支出項目のウェイトが増加しており、これらの物価上昇によって経常的な支出以外の項目に対する支出余力が低下しているという状況が見受けられる。このような点からも、第2章において指摘した体感物価の上昇率と実際の物価上昇率が乖離している要因をうかがうことができるだろう（図表10、11）。

（2）北陸の変化

先述したように、特に単年の比較では個別回答者の特性による振れが大きくなるため、ある程度幅を持ってみる必要があるが、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健・医療といった日常生活関連の支出がウェイトを増加させている。全国と同様に北陸においても日常生活に直結した支出項目では支出水準を維持し、それ以外のものは支出を抑制する動きが発生していると考えられる（図表12）。

なお、教育（授業料の大幅減が影響）、交通（公共交通の大幅減が影響）、住居（家賃の大幅減が影響）の大幅減や家具・家事用品（家庭用耐久財

の大幅増が影響）は調査対象者の支出特性を反映している可能性が高く、物価上昇との関係は必ずしも明確ではない。

5

物価上昇による家計へのダメージ …どういう層に、どの程度影響？

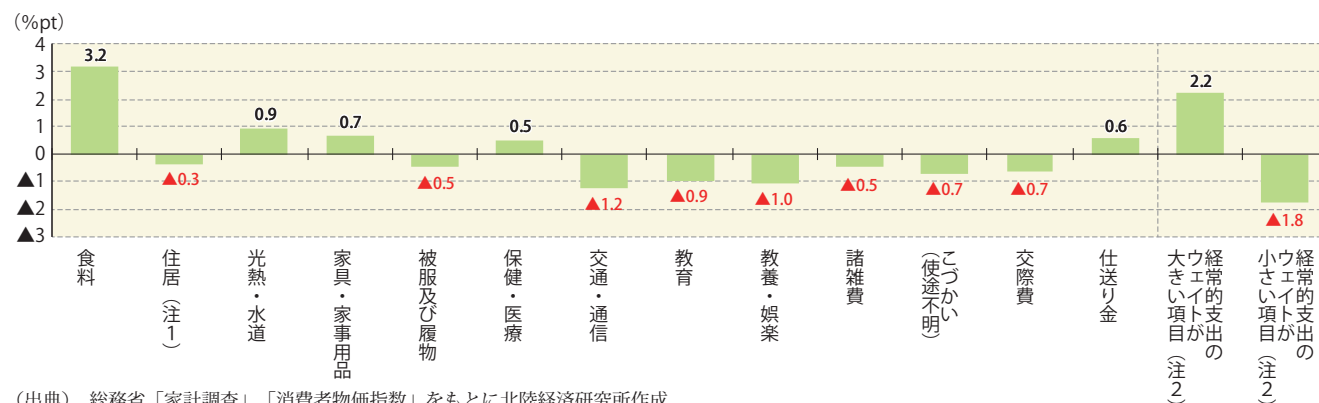
前章では支出項目に応じた節約行動を通じて家計が物価上昇に対応する様子をみてきたが、家計側の努力とともにガソリンや電気代などに対する補助金や、おこめ券をはじめとする商品券の支給など政府、自治体による物価上昇対策も講じられてきた。そうした物価対策の有効性を考えるにあたり、最近の物価上昇が、どのような層に、どの程度ダメージを与えているかを考えてみた。

その方法として、全国、北陸ともに収入階層別の比較が可能で、かつ物価が大幅に上昇する前の2019年全国家計構造調査を基礎に、これを2019年、2020年、2025年の消費者物価指数を用いてそれぞれ2020年、2025年時点の価格として評価し直したうえで、2020年～2025年における物価上昇がそれぞれの収入階層や世帯類型に対してどの程度の負担増加となっているかを整理してみた。

（1）家計へのダメージ（全国）

全国の総世帯ベースでみた2020年～2025年の5年間における1世帯当たりの負担増加額は毎月2万8000円程度となり、1カ月当たりで11.9%

図表12 大分類カテゴリー別にみた2019年～2025年の北陸における支出構成変化

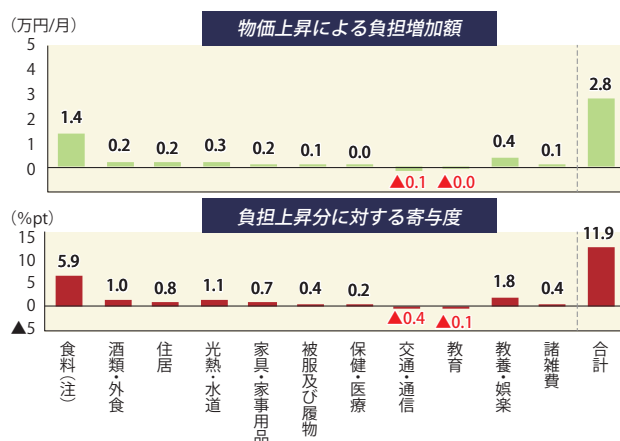


（出典）総務省「家計調査」、「消費者物価指数」をもとに北陸経済研究所作成
（注1）持家の帰属家賃を除く住居
（注2）中分類項目ベースで経常的支出、非経常的支出に分類・配分し、集計

分負担額を押し上げる計算となった（図表13）。

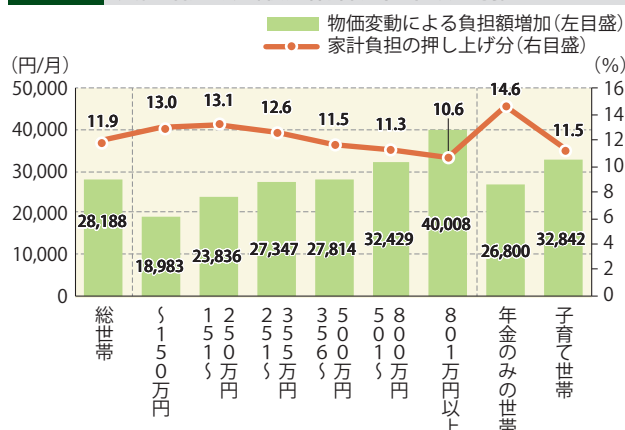
支出カテゴリー別にみると、食料（酒類・外食を除く）が5.9%、教養・娯楽が1.8%、光熱・水道が1.1%、酒類・外食が1.0%、住居が0.8%、家具・家事用品が0.7%だけ毎月の負担額を押し上げたことになる（図表13）。全国家計構造調査では「こづかい（使途不明）」や「仕送り金」など消費者物価指数の品目にない支出項目が存在することや、消費者物価指数（2020年基準）の品目と全国家計構造調査（2019年）の支出項目のウェイトも異なっていることから完全には一致しないが、物価上昇が総世帯における消費支出に与えたダメージの度合いと消費者物価の上昇率、大

図表13 2020年～2025年の物価上昇による家計の負担増加額



(出典) 総務省「2019年全国家計構造調査」、「消費者物価指数（2020年基準）」に基づき北陸経済研究所作成
(注) 酒類・外食を除く

図表14 2020年～2025年の物価上昇による家計の負担増加額（収入階層、世帯類型別）



図表 14、図表 15
(出典) 総務省「2019年全国家計構造調査」および「消費者物価指数（2020年基準）」に基づき北陸経済研究所作成
(注1) 年収区分は収入十分位を基準に組み替えを行ったため、不規則な金額となる区分が存在している
(注2) 高齢者のみの無職世帯を「年金のみの世帯」、未婚の子供がいる世帯を「子育て世帯」として扱った

分類カテゴリーごとの寄与度とは概ね似たような傾向となった。

これをさらに収入階層別や世帯類型別にみていくと、収入が少ない世帯や年金生活世帯で負担増加の度合いが強く（図表14）、特に食料品、光熱・水道、住居関係支出でこうした傾向が強いことから（図表15）、「食」および「住」の分野で中低所得世帯や高齢者世帯を中心にダメージが及んでいることがわかる。

(2) 家計へのダメージ（北陸）

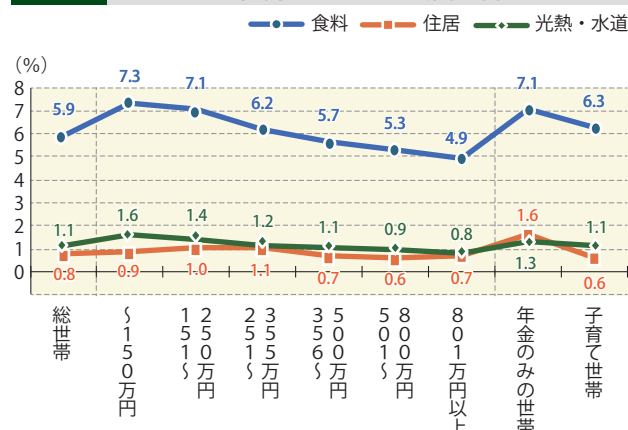
北陸においても全国と同様の傾向がみられるが、光熱・水道、交通・通信の負担増加が全国よりもプラス方向に寄与している。北陸が車社会であることや、広い住宅など住環境の特徴と相まって、燃料費やガソリン代の上昇による影響が全国よりも大きくなっていると考えられる（図表16）。

また、収入階層別にみた負担増の状況についても、全国ほどは明確ではないものの同様の傾向がみられる（図表17）。

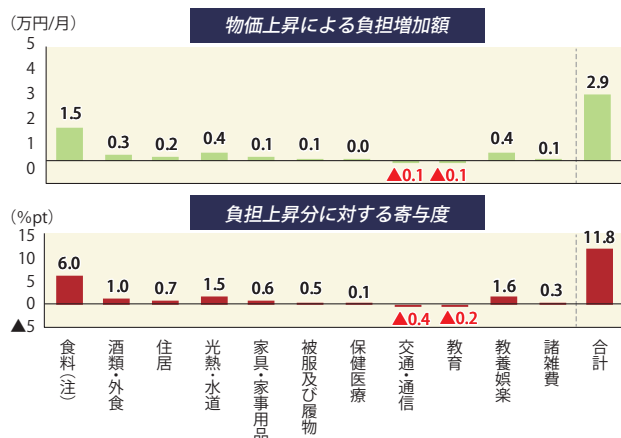
6 物価上昇への有効な対策は？

最後に、最近の物価上昇に対して考えられる主な対策の有効性について若干の考察を行ってみたい。

図表15 年金生活者、低所得世帯で負担割合が大きくなる傾向がみられた支出項目

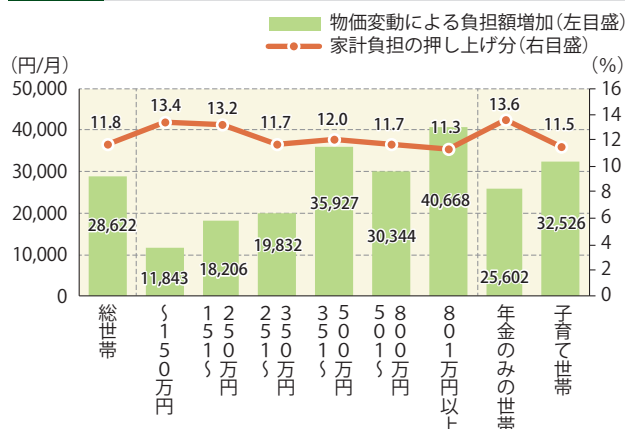


図表16 北陸における2020年～2025年の物価上昇による家計の負担増加額



(出典) 総務省「2019年全国家計構造調査」、「消費者物価指数(2020年基準)」に基づき北陸経済研究所作成
(注) 酒類・外食を除く

図表17 北陸における2020年～2025年の物価上昇による家計の負担増加額(収入階層、世帯類型別)



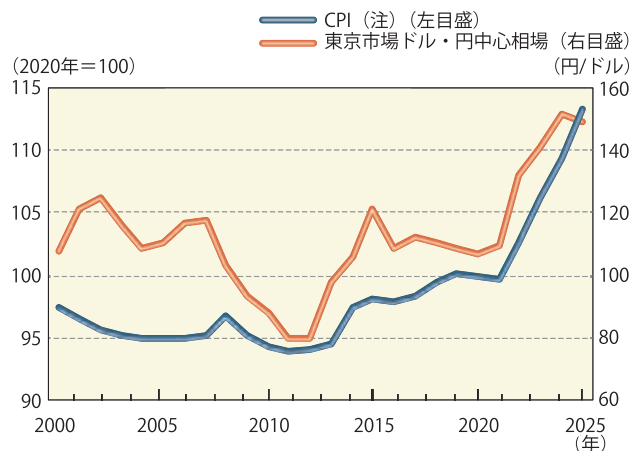
(出典) 総務省「2019年全国家計構造調査」および「消費者物価指数(2020年基準)」に基づき北陸経済研究所作成
(注1) 年収区分は「251～350万円」、「351～500万円」で全国の区分と異なっている
(注2) 高齢者のみの無職世帯を「年金のみの世帯」、未婚の子供がいる世帯を「子育て世帯」として扱った

(1) 円高で物価は下がるか？

先にみたように2020年～2025年の5年間ににおける消費者物価上昇のうち円安の影響と考えられる部分は2.4%程度と推定される。最近の為替と物価の動きをみると、需給関係による変動が大きい生鮮食品およびエネルギーを除いた「コアコア指数」と為替相場の間には一定のタイムラグを伴いながらの強い相関がみられ、最近の急激な円安進行が物価の押し上げに寄与したことは間違いない(図表18)。

一方で、過去の円高局面における物価下落のス

図表18 為替相場とCPIの動き



(出典) 総務省「消費者物価指数」、日銀「時系列統計データ」
(注) 持家の帰属家賃を除く総合、年平均値

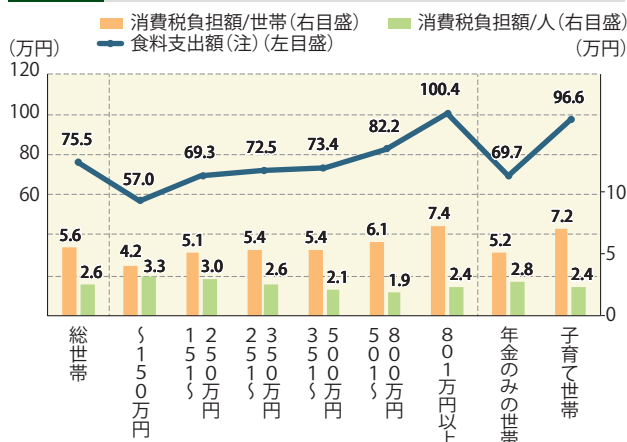
ピードが為替の変動に対して概して緩やかであったことや、今回の物価上昇が海外のインフレと円安が相まって増幅されたことを考慮すれば、為替が円高に振れることでさらなる物価上昇が抑えられる可能性はあるものの、円高が急激に進む状況でもない限り、直ちに物価が元の水準に戻るとは考えにくい。

(2) 食料品の消費税率引き下げは有効か？

食料の物価上昇によるダメージの度合いは低所得世帯や高齢者世帯で大きくなっていることから、物価上昇対策を中低所得者の支援策としてとらえれば、食料の物価抑制に対する何らかの働きかけは有効と考えられ、その意味で「社会保障国民会議」において議論・検討が行われたことには合理的な理由があるだろう。

他方、消費税率引き下げによって恩恵を受ける金額に着目した場合、1世帯当たりで年間5万6000円程度、人口1人当たりになれば年間2万5000円～3万円強の支給でも同程度の家計支援となる(図表19)。恒久的な措置ではなく時限措置として実施する場合に、消費税率を「実質0%」にする方法がベストといえる選択かどうか、①政策実施の目的、②目的とその達成手段との合理的関連性、③各方面の負担がより小さくなる他の選択肢の有無、を踏まえた実質的な見地から、具体的実施方法のレベルにまで落とし込んだ議論・検

図表19 2025年時点の年収階層別の食料支出額および消費税負担額



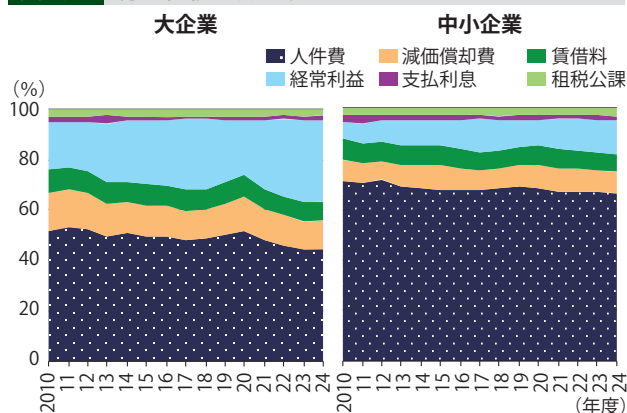
(出典) 総務省「2019年全国家計構造調査」、「消費者物価指数」
 (注) 物価変動を基に北陸経済研究所が推定した2025年時点の評価額
 「酒類・外食を除く食料支出額」

討が必要だったかもしれない。

(3) 物価上昇対策としての賃上げ

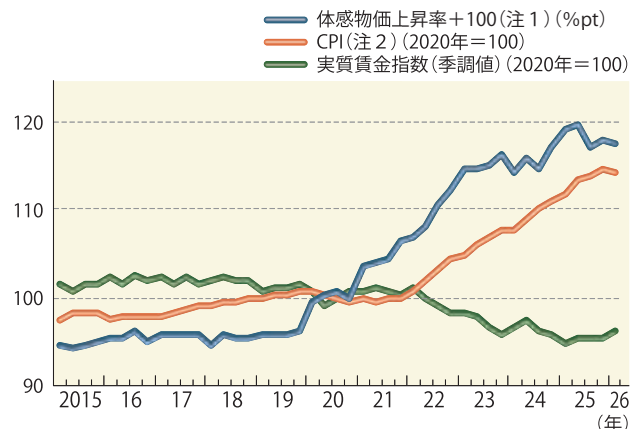
物価が上昇する一方で実質賃金が下がり、相反する形で体感物価が上昇するという最近の傾向をみれば、賃金が上がらないことも体感物価の押し上げに一役買っていると考えられることも可能だろう(図表20)。物価に対して直接的に働きかけるものではないが、実質賃金を増やし、購買力を高めることもまた有効な物価対策の一つと考えられ、現在の官民挙げた賃上げの取り組みは一定の意義を有するだろう。

図表21 付加価値の分配状況



(出典) 財務省「法人企業統計調査」
 (注1) 金融・保険業を除く
 (注2) 付加価値額=人件費+減価償却費+賃借料+経常利益+支払利息+租税公課として計算
 (注3) 人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費として計算
 (注4) 労働分配率=人件費/付加価値額として計算
 (注5) 大企業・中小企業は資本金規模のみで区分。なお、法人企業統計調査には資本金3億円の集計区分がないため、「製造業その他」に分類される業種は資本金1億円以上の企業を『大企業』として集計している

図表20 体感物価、消費者物価指数、実質賃金指数の動き



(出典) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注1) 体感物価+100は日銀の公表数値に100を加えてCPIとスケールを合わせたもの

(注2) CPIは「持家の帰属家賃を除く総合」

ただし、これまでは実質賃金が前年度からプラスとなった年が必ずしも多いとはいえず、賃上げ分の価格転嫁がさらなる物価上昇と実質賃金の低下を招く可能性もあるため、実質賃金を持続的に上昇させていくことは簡単ではない。

先にみたように、2020年～2025年で消費者物価指数が14%上昇したが、その中で人件費上昇部分の転嫁はいまだ十分ではないと考えられる。近年、大企業、中小企業ともに労働分配率が低下傾向にあり(図表21)、一見すると付加価値の配分のあり方を再考し、人への分配を増やす余地もありそうだが、一方でリスクに対応するための原資を確保する必要性が高まり、今後は金利の上昇も予想されている。このため、もともと労働分配率の高い中小企業が賃上げのための原資をさらに確保していくことは容易ではない。

結局、賃上げの原資となる付加価値の増加は生産性の向上によって創出することが求められ、中小企業への賃上げ支援対策は、総合的な生産性向上支援策と併せて実施される必要があるだろう。そして、長い目で見ればこの生産性向上支援対策こそが、物価対策として最も重要かつ有効といえるのではないだろうか。